

奥大井音戯の郷売却に係る
「二段階一般競争入札」 様式集

様式 1	企画提案応募申込書
様式 2	会社概要
様式 3	構成企業調書
様式 4	委任状
様式 5	質問書
様式 6	誓約書
様式 7	買取希望価格入札書
様式 8	提案概要書
様式 9	施設配置計画図
様式 10	実施計画書
様式 11	周辺連携事業計画書

様式 1

企 画 提 案 応 募 申 込 書

＜申込日＞ 令和 年 月 日

川根本町長 あて

所在地

応募者 名 称
(代表事業者)

代表者

印

奥大井音戯の郷売却に係る「二段階一般競争入札」に応募したいので、奥大井音戯の郷売却に係る「二段階一般競争入札」実施要項の内容を承諾の上、申し込みます。

また、本書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約し、提出書類に虚偽があった場合は失格となることを了承します。

記

1 応募形態（該当に ☒ 記入）

☐ 単独応募

☐ 共同応募（代表事業者： ）

2 添付書類

（1）企画提案応募申込書類（提出部数：各 1 部及び PDF データ）

① 会社概要（様式 2）

② 法人登記事項全部証明書（写し可。）

③ 決算書（原則として最近 3 期分の貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書又はこれらに類する書類）

④ 最近 2 年間分の納税証明書（写し可。①法人税、②消費税及び地方消費税、③法人住民税）

⑤ 構成企業調書（様式 3 共同事業者による応募のみ）

⑥ 共同事業体協定書の写し（共同事業者による応募のみ）

⑦ 委任状（様式 4）※共同事業者による応募のみ

⑧ 誓約書（様式 6）※共同事業者による応募の場合は、構成事業者ごとに提出

（2）企画提案書類（提出部数：各 1 部及び PDF データ）

① 提案概要書（様式 8 又は任意様式）

② 施設配置計画図（様式 9 又は任意様式）

③ 実施計画書（様式 10 又は任意様式）

④ 周辺連携事業計画書（様式 11 又は任意様式）

担当部署：

担当者名：

電話番号：

E-mail：

会 社 概 要

令和 年 月 日

正式名称（法人名）					
所在地	本社	〒 住所			
	静岡県内支社等 （あれば記入）	〒 住所			
設立年月					
資本金					
従業員数（総数）					
会社の特色					
業務内容					
近時の財務状況（直近 3 期、千円単位）（※下記に記入）					
決算期	売上高	経常利益	当期純利益	総資産	純資産

<※作成上の注意>

- ・上記記載内容に関する書類（会社パンフレット等）を添付
- ・共同事業者による応募の場合は、代表事業者及び共同事業者を構成する法人ごとに作成

構 成 企 業 調 書
(共同事業者による応募のみ)

令和 年 月 日

(代表事業者名及び共同事業者を構成する法人名)

NO	企業名	所在地	代表者名	法人の役割
代表事業者				
構成事業者				
構成事業者				
構成事業者				
構成事業者				

※欄が不足する場合は、適宜追加すること。

様式 4

委 任 状
(共同事業者による応募のみ)

令和 年 月 日

川根本町長 あて

所在地

委任者 名 称

代表者

印

私は、下記の者を受任者と定め、下記の権限を委任します。

記

1 受任者

所在地

名 称

代表者

2 委任事項

- (1) 奥大井音戯の郷売却に係る「二段階一般競争入札」実施要項の必要書類の提出に関する事
- (2) 契約締結に関する事
- (3) 契約代金の請求に関する事
- (4) 仮代理人の選任に関する事
- (5) 前各号に附帯する業務に関する事

質 問 書

令和 年 月 日

川根本町長 あて

所在地

提出者 名 称
(代表事業者)

代表者

印

奥大井音戯の郷売却に係る「二段階一般競争入札」に関し、次の事項を質問します。

実施要領及び仕様書 の該当箇所	質問項目	質問内容

※欄が不足する場合は、適宜追加すること。

担当部署：

担当者名：

電話番号：

E-mail：

誓 約 書

令和 年 月 日

川根本町長 あて

応募者 所在地
(共同事業者によ
る応募の場合は、 名 称
代表事業者、構成 代表者
事業者)

印

私は、川根本町が公告した奥大井音戯の郷売却に係る「二段階一般競争入札」実施要項に基づき応募を行うに当たり、次の各項目を誓約します。

なお、事実と相違することが判明した場合は、当該事実に関して貴町が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

1. 提出書類の正確性及び真実性

提出する全ての書類(写しを含む。)は、事実に基づき正確に作成されたものであり、内容に 虚偽、改ざん又は重要な事実の抜漏がないことを誓約します。必要に応じ、町が原本の提示又は追加の証明書類の提出を求めた場合は、速やかに応じます。

2. 法令等の遵守

本応募に関し適用される法令、条例及び要項に定める事項を遵守し、誠実に手続を行うことを誓約します。

3. 知的財産権等の取扱い

提出する提案書、図面、資料等(以下「提出物」という。)は、第三者の著作権、商標権その他の知的財産権を侵害していないこと、並びに提出物に係る必要な権利を有していることを誓約します。

4. 秘密保持及び利用

提出物及び本公募に係る審査過程で知り得た町の機密情報について、町の事前の承諾なく第三者に開示しないことを誓約します。ただし、法令に基づく開示義務がある場合はこの限りではありません。

5. 費用負担

本応募に係る一切の費用は応募者の負担とし、町はこれらの費用を負担しないことを了承します。

6. 辞退に関する事項

応募後に辞退する場合は、要項に定める手続に従い、所定の期日までに書面にて辞退届を提出することを誓約します。

7. 選定結果の受入れ及び契約締結の協力

選定の結果、応募者が選定事業者とされた場合、契約締結等に必要の手続きを誠実に履行するとともに、町が要求する契約上の担保（保証金、連帯保証等）について、代表事業者または構成事業者のいずれに求められるかに従い対応することを誓約します。

8. 公表事項への同意

応募に際して提出された提案書等の要旨、応募者名（正本に記載のあるものに限る）及び選定結果については、要項に定める方法により公表する旨を承諾します。

9. 共同応募に関する合意（※共同事業者による応募の場合のみ適用）

（１）私は、本共同事業体の構成事業者として、代表事業者の指名に同意し、選定後の協議・優先交渉は代表事業者を通じて行うことを承諾します。

（２）代表事業者の変更は原則として認めないことを承諾します。

（３）本共同事業で生じる契約関係は、代表事業者を相手方として締結されることを了承します。

ただし、町が契約履行の確保を求めた場合、構成事業者が連帯して履行する旨の合意を求められることがあること、連帯責任の有無およびその範囲は、原則として選定後に締結する契約書において詳細に定めることを了承します。

（４）当法人（者）が本公募の応募資格を欠くと判明した場合、当該共同応募は無効となることを承認します。

（５）同一法人が複数の共同事業者の構成事業者を兼ねることはないことを誓約します。

10. 応募資格の遵守等

私は、応募者が要項第５第１項「応募者の資格」に定める全ての要件を満たしていることを確認し、これに違反する事実が判明した場合には、選定の取消し、契約締結の拒否、既に締結した契約の解除、損害賠償請求その他町の定める措置を受けることに同意します。

また、町から納税証明書、社会保険料の滞納がないことを示す書類その他当該要件に関する証明書類の提出又は原本提示を求められた場合は、速やかに応じます。

共同事業者による応募の場合は、当該共同事業者の代表事業者及び各構成事業者が要項第５第１項「応募者の資格」の全ての要件を満たすことを確認し、代表事業者は本応募（提案書提出）時に各構成事業者分の証明書類及び本誓約書（各構成事業者の署名押印を含む）を提出することに同意します。

11. 契約の相手方として不適当なものに該当しないことの誓約

私は、応募者が次の事項のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

（１）契約等の相手方として不適当なものとして次に掲げるもの

① 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

② 暴力団員等（暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）

③ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているもの

④ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に有利な取扱いをする等直接的かつ積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与しているもの

⑤ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているもの

⑥ 売払対象財産を取得するために、暴力団又は暴力団員等を利用しているもの

(2) 契約の相手方として不適当な行為をするものとして次に掲げるもの

- ① 暴力的な要求行為を行うもの
- ② 法的な責任を超えた不当な要求行為を行うもの
- ③ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行うもの
- ④ 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行うもの
- ⑤ その他前各号に準ずる行為を行うもの

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てず、虚偽の記載等を行った場合には、競争入札参加資格の取消し並びに契約の解除等がなされても異存ありません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報警察に提供することについて同意します。

12. その他

本誓約書に定めのない事項については、要項に定めるところ及び町の指示に従うことを誓約します。

<記入要領>

- ・本誓約書は単独応募の場合は応募者（代表者）が、共同事業者による応募の場合は代表事業者及び各構成事業者がそれぞれ署名押印のうえ提出すること。
- ・署名は代表者の自署を必要とする。法人の場合は代表者印（法人印）を押印すること。署名・押印のないものは受理しない。
- ・共同事業者による応募の場合、代表事業者は構成事業者の誓約書を取りまとめて一括提出することが望ましい。
- ・誓約事項に関して疑義がある場合は、事前に町担当窓口に照会すること。

「役員等名簿」(※様式6 添付資料)

役員等名簿

所在地

名 称

作成担当者

連絡先

NO	役職	氏名（漢字）	氏名（カナ）	生年月日	性別（男女）
				(大正 T、昭和 S、平成 H)	
例	代表取締役	静岡 一郎	シズカ イチロウ	S ●●●. ●. ●	男
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

- 1 本様式に記載の個人情報を貴職が警察に照会することに異議ありません。
- 2 虚偽の記載等を行った場合には、競争入札参加資格の取消し並びに契約の解除等がなされても異存ありません。

令和 年 月 日

応募者

(共同事業者による応募の場合は、代表事業者、構成事業者)

所在地

名 称

代表者

印

【「役員等名簿」記入要領】

- 1 記入例の下に、役員等（法人にあつては役員及び業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、個人にあつてはその者及び支配人をいう。）の役職名、氏名（カナ）、氏名（漢字）、生年月日、性別を記載してください。
- 2 提出にあつては、氏名、生年月日等の個人情報がある目的のために提出又は利用されることについて、必ず当該名簿に記載されている全員の同意を取ってください。
- 3 役員等名簿は、役員等が誓約書中の 1 及び 2 に該当する者であるか否かを確認するために利用し、それ以外の目的のために提供又は利用するものではありません。
- 4 役員等名簿には、申請人が記名押印をしてください。
- 5 役員等名簿には、申請人の印鑑に関する証明書（住所地の市町村長（特別区の区長を含むものとし、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 19 第 1 項の指定都市にあつては、市長又は区長とする。）又は登記官が作成するものに限る。）を添付してください。

買 取 希 望 価 格 入 札 書

令和 年 月 日

川根本町長 あて

所在地

入札者 名 称
(代表事業者)

代表者

印

川根本町が公告した奥大井音戯の郷売却に係る「二段階一般競争入札」実施要項の内容や現地の状況を把握したうえで、下記のとおり買取希望価格を提出します。

1. 入札価格

十億	億	千	百	十	万	千	百	十	円

※対象となる土地、建物の合計買取希望価格（消費税含まない。）を提案すること。

※金額は、算用数字を右詰めで記入し、最初の数字の前に「¥」を記入すること。

2. 価格算定根拠（参考）

- ① 土地評価額（参考）： 円
② 建物評価額（参考）： 円
③ その他根拠：

3. 確認事項（※「レ」記入）

- ☐ 本買取希望価格は、要項に定める最低売却価格以上であることを確認します。
☐ 最低売却価格に満たない場合は、無効であることを承知します。

提 案 概 要 書

応募者（代表事業者）	名 称
------------	-----

1. コンセプト（30～50 字）
2. 事業の目的（要約）
3. 主な機能・施設構成（箇条書き）

・

・
4. 想定年間来訪者数（根拠の要旨）

想定来訪者数：_____人／年 （根拠：_____）
5. 主要スケジュール（要点）

・ 契約締結： 年 月

・ 設計着手： 年 月

・ 施工着手： 年 月

・ 供用開始（予定）： 年 月
6. 期待される地域波及効果（要点）

・

・

※要項第 5 第 5 項①「提出書類」に基づき記載すること。

施 設 配 置 計 画 図

応募者（代表事業者）	名 称
------------	-----

<図面内に明示する項目>

・ 方位、縮尺（例：1/500）

・ 凡例（敷地境界、既存建物、新設・改修箇所、出入口・動線（来訪者導線）、駐車場・自転車置場、バリアフリー導線、避難経路・避難場所、周辺道路・主要施設との接続など）

・ 図面注記（要点を短文で。（例）既存建物は一部改修、主要出入口は南側に新設予定。）

※要項第 5 第 5 項①「提出書類」に基づき記載すること。

実 施 計 画 書

応募者（代表事業者）	名 称
------------	-----

1. 事業概要（目的・要点、400 字程度）
2. 提供サービス・機能（詳細記載。（例）観光案内、飲食サービス、交流イベント、宿泊連携等）
3. 実施体制（施設設備から維持管理、業務提供までを担う体制）

・組織図（図示）

・主要担当者（氏名、職務、略歴要旨）

・連携先
4. 人員・雇用計画

・職種別人数（正社員、契約、パート）

・地元雇用割合（目標）
5. 資金計画・収支見込み（主要数値）

・初期投資総額： 円

・主要費目（設備、改修、運転資金等）

・年次売上（想定）： 円

・営業利益（想定）： 円

・資金調達方法（自己資金、借入先、出資等）
6. 供用開始までのスケジュール（設計施工協議や申請等含む。表形式）
7. 維持管理計画（施設保全・更新スケジュール。年次点検、長期修繕計画、設備交換想定年数など）
8. リスク管理（主要リスクや対応策。（例）自然災害、集客低迷、資金調達不可時の対応など）
9. 地域連携・地元優先方針（地元事業者の活用方針（調達比率、出店優先枠等））
10. 事業目標・報告体制

・定量目標（来訪者数、イベント回数、雇用数）

・報告頻度と報告先（年次報告、運営状況報告）

※要項第 5 第 5 項①「提出書類」に基づき記載すること。

周 辺 連 携 事 業 計 画 書

応募者（代表事業者）	名 称
------------	-----

- 1 連携の基本方針
- ・施設運営と地域連携の関係性

・にぎわい創出に向けた連携の位置づけ
- 2 連携内容の詳細
- ・各連携相手との具体的な連携内容
（例：商品販売、ガイド育成、イベント共催、情報提供等）

・実施時期、実施方法
- 3 三者連携協議会への参加
- ・三者協議会（町・参入事業者・地域事業者等）への継続的参加の意向確認

・参加体制（担当者等）
- 4 地域への波及効果の見込み
- ・周辺地域への経済効果

・雇用への貢献

・地域資源の活用方法
- 5 リスク対応
- ・連携相手との意見相違時の対応方法

【評価における位置づけ】
本計画書は、地元周辺との連携事業の実現可能性を判定するための重要資料となる。

白 紙